地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のFIDEA

フィデアホールディングス株式会社
〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
http://www.fidea.co.jp/

株式会社 荘内銀行
〒997-8611 山形県鶴岡市本町一丁目9番7号
http://www.shonai.co.jp/

株式会社 北都銀行
〒010-0001 秋田県秋田市中通三丁目1番41号
http://www.hokutobank.co.jp/

発行／フィデアホールディングス株式会社

FIDEA HOLDINGS REPORT

平成26年3月期

事業のご報告

フィデアホールディングス株式会社

ごあいさつ

平素より当社、荘内銀行、北都銀行はじめフィデアグループをご愛顧賜り、心より御礼申し上げます。

「オープンプラットフォーム型」経営統合による広域型地方銀行グループとしてフィデアグループが誕生以来、第5期目となる「事業のご報告」をお届けいたします。

平成25年度は、『地域の舞台づくりと革新の土台づくり』をテーマとした第2次中期経営計画の初年度として、特に再生可能エネルギー分野や医療・介護分野などのニューフロンティアビジネス、バンカシュアランス（銀行と保険の融合）、事業継承・相続など高齢社会から生まれるニーズまでも視野に入れた個人向けサービス分野への取り組みを加速させました。

地域密着でお客さまをよく知る強みを大切に良質な金融情報サービスの提供に努め、地域経済の活性化に真摯に取り組んできた成果もあり、業績が順調に推移していることは、ひとえにお取引先や株主の皆さまのご支援の賜物と重ねて御礼申し上げます。

また、平成26年5月には、「革新の土台づくり」の一環として、両行が共通の新しい基幹系システムでの運用を開始しました。基幹系システムの一本化は、「オープンプラットフォーム戦略」の新しい基盤となり、銀行業務・事務の共通化、システム開発・運用プロセスの共同化などを通じた一層のコスト効率向上に繋がるものです。加えて、預金やローン商品の共同開発、共通のマーケット分析、リスクデータ分析が同じシステム基盤上で可能になるなど、更なる統合効果の抽出が図られます。

フィデアの「オープンプラットフォーム戦略」は、各銀行が積極的に金融仲介機能を発揮してそれぞれの営業地域の発展に貢献する、持株会社は総合力の発揮を目的に、グループ経営、リスク管理、証券投資戦略、国内外との業務提携などを担うものです。

地方経済における人口減少、少子高齢社会の到来が久しく言われています。現在、フィデアグループの主な営業基盤においては、再生可能エネルギー事業、高齢社会における医療・介護事業、中小企業のグローバル化を支援する取り組み、交流人口の増加を図る観光事業など新しい「地域の舞台づくり」が大きく動き出しています。

フィデアグループは、『地域と向き合い、次代につなぐ、信頼のフィデア』をスローガンに地域経済活性化のプロデューサーとしての役割を担い、従来の銀行業の殻から脱皮した「金融情報サービス業」への業態進化を目指しています。

今後とも、県境を越える多様な情報と人材の集積地となるオープンプラットフォームを土台に、地域経済の様々な課題に真正面から取り組み、広域の地域金融機関グループとして持続的で活力ある地域づくりの牽引役となるべく努めてまいります。

今後ともご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

フィデアホールディングス株式会社
代表執行役社長 CEO　里村 正治

Contents

フィデアホールディングス（シンボルマーク・グループ理念）	1
フィデアグループのトピックス	2・3
企業概要（フィデアホールディングス）	4・5
企業概要（荘内銀行・北都銀行）	6・7
地域とともに（荘内銀行・北都銀行）	8・9
連結業績ハイライト（フィデアホールディングス）	10
連結財務諸表（フィデアホールディングス）	11
業績ハイライト（荘内銀行・北都銀行）	12・13
貸出金の状況 ・ 金融再生法開示債権比率（荘内銀行・北都銀行）	14・15
預金等の状況（荘内銀行・北都銀行）	16・17
財務諸表（単体）平成25年度決算の内容について（荘内銀行・北都銀行）	18・19
株式関係のご案内（フィデアホールディングス）	20
用語の解説	21

※本誌では、計数は原則として単位未満切捨てのうえ表示しております。 ただし、構成比につきましては端数を調整して表示しているものを含んでおります。

「FIDEA」という名称は、「信頼」を意味するラテン語の“FIDES”と「連携」を意味する英語の“ALLIANCE”を組み合わせることで、「信頼で結ばれ、地域と共に繁栄する金融グループ」を作り上げたい、という意志を表しております。

また、シンボルマークは、東北で生まれ、地球全体へ大きく広がる、私たちの「夢」を表しています。特に、「F」から広がる翼は、銀行から金融情報サービス業へと脱皮し、東北地方から大きく広がる革新の情報ネットワークを象徴しています。

シンボルカラーのグリーンは、「安心感」、「自然」、「癒し」を、ライトグリーンは「フレッシュ」、「芽吹き」、「発展・成長」へのイメージを連想させます。

東北の雄大な「自然」、地域に密着した金融機関とお取引するお客さまの「安心」、そしてお客さまのお役に立つ金融情報サービスの芽吹きと成長、域外への発信と広がりを色彩面から表しています。

グループ理念〈FIDEA 5〉

**私たちは、地域に密着した「広域金融グループ」として、
お客さまの高い満足と地域の発展のために、上質な「金融情報サービス」を提供し続ける。**

1. 常にインキュベーション、イノベーションを創発する「開かれたネットワーク」を目指す。
2. 次代へのナビゲーション、ソリューションを提供する「お客さまのベストパートナー」となる。
3. 過去の慣例にとらわれない発想とチャレンジにより「地域のフロントランナー」であり続ける。
4. 人材を活かし、組織をつなぎ、価値創造へとリードする「金融情報サービスのプロ集団」となる。
5. 顧客と社会の視点に立って、透明・公正・公開に徹する「信頼の金融グループ」であり続ける。

フィデアグループの中長期的な戦略展開

基本理念

地域の『舞台づくり』と革新の『土台づくり』

基本方針

◉上質な「金融情報サービス」の提供を通じて、地域の発展に貢献する。
◉地域の志を同じくする仲間たちと産業創出・事業化の「舞台づくり」に貢献する。
◉グループ経営基盤であるオープンプラットフォームの機能強化・拡充と経営資源の適正配分を通じた革新の「土台づくり」を推進する。
◉株主、顧客、地域、従業員にとって夢のある「フィデアグループ」を目指しグループの総合力を発揮する。

FH35プロジェクト

「10年後（平成35年）の世界、日本、東北、山形・秋田の経済・社会の姿」を予測し、「新しい戦略の方向性」を検討するフィデア総合研究所を中心としたグループ内プロジェクト

第1次中期経営計画（平成22～24年度）

『土台づくりと挑戦』
・ミドル・バック部門の集約・専門化と営業推進部門への人材再配置
・統合効果早期抽出と次なる成長戦略に向けた土台づくり

第2次中期経営計画（平成25～27年度）

上質な『金融情報サービス』の提供
・グループ一体となったリテール・地公体取引推進戦略
・地方自治体、大学等との関係・取引の拡充

地域の『舞台づくり』
・地域のニューフロンティアビジネスへの積極的な参画
・東日本大震災からの復興支援

革新の『土台づくり』
・有価証券運用力の強化
・リスク・リターンマネジメントの向上
・コスト・マネジメント
・人事戦略
・グループ総合力の発揮
・基幹系システムの統合とICT戦略

グループ理念の実現

地域貢献力の向上 → 経営基盤の強化・成長 → 地域経済の持続的発展

6次産業化への取り組みを支援

フィディアグループは、みちのく銀行、東北銀行、みずほフィナンシャルグループ等との連携により、6次産業化への取り組みを支援する「とうほくのみらい応援ファンド」を設立。1次産業者と2次・3次産業者が6次産業化に取り組むため、共同で出資して設立する合弁事業体に対し、最長10年間の出資を行います。

東北4県にまたがるネットワークとファンドの運営ノウハウを活用し、6次産業化に取り組むパートナー企業とのマッチングや販路拡大など、投資先に対する経営支援を実施します。

「とうほくのみらい応援ファンド」設立（平成25年6月）

イスラムマーケットへの進出支援

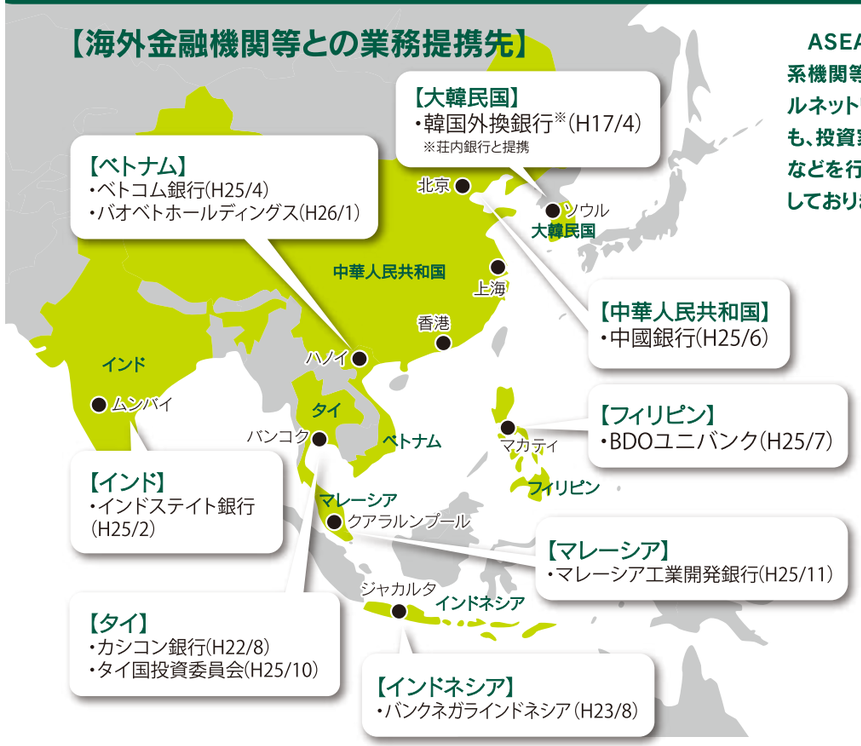
フィデアグループでは、イスラム圏を新しい市場として捉えたお取引先支援を開始しました。マレーシア工業開発銀行と業務協力協定を締結したほか、平成26年4月にイスラム法（シャリア）適格ファンド「PNB-INSPiRE Ethical Fund 1」の組成に参画いたしました。

本ファンドは、ASEAN市場及びイスラム市場における成長可能性が見込まれるビジネスの拡大及び進出の支援を目的としており、イスラム圏を中心とした海外展開をお考えのお取引先に、ハラル認証取得等の新しいソリューション提供が可能になりました。

FIDEA Topics

フィデアグループのグローバルビジネス展開

【海外金融機関等との業務提携先】



ASEAN諸国を中心とした金融機関や政府系機関等と、アライアンス強化を図り、グローバルネットワークを拡大しております。このほかにも、投資家セミナーの開催や海外視察団の派遣などを行い、現地の情報や各種サービスを提供しております。

【米国】

両国の観光誘致促進活動やリテール分野でのノウハウ共有を目的に、米国ハワイ州の商業銀行であるアメリカン・セイビングズ・バンクと、本邦金融機関では初めて業務協力協定を締結しました。

平成25年12月

グローバルネットワークの拡大

平成25年10月にタイ国投資委員会と業務協力に関する覚書を締結しました。フィデアグループでは、平成22年にカシコン銀行と業務提携済みであり、タイ国における業務提携先は2先になります。加えて、平成25年4月にベトコム銀行、平成25年7月にBDOユニバンク、平成25年11月にマレーシア工業開発銀行、平成26年1月にバオベトホールディングスと業務提携を実施しました。

タイ国投資委員会

ベトコム銀行

各種海外セミナーの開催や視察ミッションの実施

多様化する地元企業の海外取引ニーズに対応すべく、海外ビジネスに関するセミナーの開催や海外視察・人材交流等を通じて、金融情報サービスの充実に取り組んでおります。

【荘内銀行】ミャンマー・カンボジア視察ミッション

【北都銀行】タイ・インドネシア商談会ミッション

企業概要

フィデアホールディングス株式会社（平成26年3月末日現在）

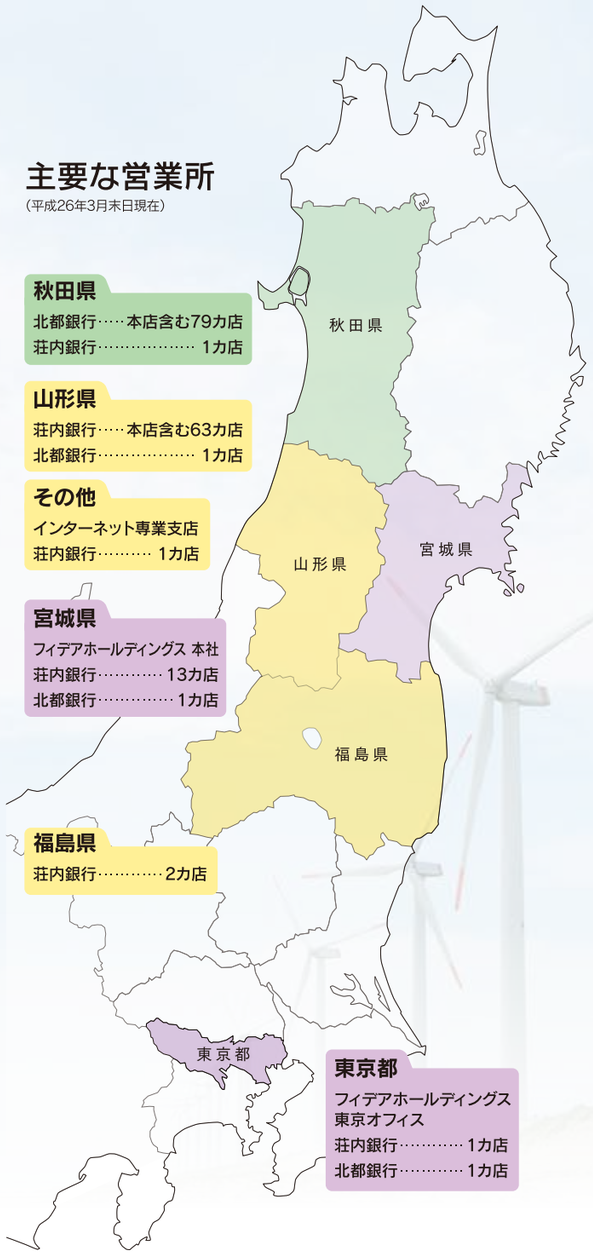
創立年月日	平成21年10月1日
本社所在地	宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
代表者	代表執行役社長　CEO　里村 正治
決算期	3月31日
連結従業員数	1,872名
上場取引所	東京証券取引所市場第一部（証券コード　8713）

フィデアグループ（平成26年3月末日現在）

株式会社荘内銀行
株式会社北都銀行
フィデアカード株式会社
株式会社フィデアベンチャーキャピタル
株式会社フィデア総合研究所
株式会社フィデア情報システムズ
荘銀事務サービス株式会社
北都銀ビジネスサービス株式会社
株式会社北都ソリューションズ
北都チャレンジファンド1号投資事業組合
フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合

※平成26年4月1日に、株式会社荘内銀行を吸収合併存続会社とし、荘銀事務サービス株式会社を吸収合併消滅会社として合併しました。また、平成26年7月1日に、株式会社北都銀行を吸収合併存続会社とし、北都銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併消滅会社として合併する予定です。

主要な営業所（平成26年3月末日現在）



秋田県
北都銀行……本店含む79カ店
荘内銀行……1カ店

山形県
荘内銀行……本店含む63カ店
北都銀行……1カ店

その他
インターネット専業支店
荘内銀行……1カ店

宮城県
フィデアホールディングス 本社
荘内銀行……13カ店
北都銀行……1カ店

福島県
荘内銀行……2カ店

東京都
フィデアホールディングス
東京オフィス
荘内銀行……1カ店
北都銀行……1カ店

大株主（平成26年3月末日現在）

普通株式（上位10名）

氏名又は名称	持株数	持株比率
MSIP　CLIENT　SECURITIES	3,287千株	2.29%
フィデアホールディングス従業員持株会	3,194千株	2.22%
株式会社みずほ銀行	2,675千株	1.86%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	2,531千株	1.76%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,381千株	1.66%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,364千株	1.64%
廣野　摂	1,520千株	1.05%
公益財団法人克念社	1,500千株	1.04%
明治安田生命保険相互会社	1,494千株	1.04%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	1,391千株	0.97%

（注）持株比率は自己株式を控除して計算しております。

B種優先株式

氏名又は名称	持株数	持株比率
株式会社整理回収機構	25,000千株	100.00%

（注）持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
また、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

フィデアホールディングス株式会社
代表執行役社長 CEO
里村 正治

役員（平成26年6月25日現在）

取締役 取締役会議長	町田 睿	代表執行役社長	里村 正治
取締役※	里村 正治	執行役副社長	吉本 和彦
取締役	國井 英夫	執行役副社長	宮下 典夫
取締役	斉藤 永吉	専務執行役	大八木政春
取締役※	吉本 和彦	専務執行役	原田儀一郎
取締役	塩田 敬二	専務執行役	渡部 均
取締役	伊藤 新造	専務執行役	富岡 行介
取締役	金井 正義	常務執行役	尾野 文昭
取締役	能見 公一	常務執行役	鈴木 昭
取締役	古谷 勝幸	執行役	磯村 英則
		執行役	石川 斉
		執行役	松田 正彦

（注）1.取締役の伊藤新造、金井正義、能見公一及び古谷勝幸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2.※の取締役は執行役を兼務しております。

荘内銀行（平成26年3月末日現在）

創業年月日／明治11年12月1日（第六十七国立銀行）
本店所在地／山形県鶴岡市本町一丁目9番7号
代表者／代表取締役頭取　國井 英夫
総資産／1兆3,403億円　貸出金残高／8,976億円　預金等残高／1兆2,029億円　純資産／521億円
本支店・出張所数／81カ店（山形県内63カ店、宮城県内13カ店、
福島県内2カ店、秋田県、東京都各1カ店、その他1カ店）
従業員数／775名

株式会社荘内銀行
頭取　國井 英夫

役員（平成26年6月20日現在）

代表取締役頭取	國井 英夫
取締役副頭取 ※	土橋 和利
専務取締役 ※	魚住 政喜
専務取締役 ※	原田儀一郎
専務取締役 ※	上野 雅史
常務取締役 ※	前田 新一
常務取締役 ※	伊藤 博
常務取締役 ※	五十嵐隆志
取締役相談役	町田 睿
取 締 役	里村 正治

常勤監査役	長坂 紳一
監 査 役	岸三郎兵衛
監 査 役	大場 正仁

頭取執行役員	國井 英夫
副頭取執行役員	土橋 和利
専務執行役員	魚住 政喜
専務執行役員	原田儀一郎
専務執行役員	上野 雅史
常務執行役員	前田 新一
常務執行役員	小松 久弘
常務執行役員	伊藤 博
常務執行役員	長谷川浩二
常務執行役員	後藤 俊彦
常務執行役員	富樫 秀雄
常務執行役員	五十嵐隆志
執行役員	門脇 茂
執行役員	伊藤 武仁
執行役員	梅津 耕二
執行役員	瀬尾 雅広
執行役員	田村 優
執行役員	石井 康一

（注）1. 監査役の岸三郎兵衛及び大場正仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. ※の取締役は執行役員を兼務しております。

北都銀行（平成26年3月末日現在）

創業年月日／明治28年5月3日（株式会社増田銀行）
本店所在地／秋田県秋田市中通三丁目1番41号
代表者／代表取締役頭取　斉藤 永吉
総資産／1兆2,827億円　貸出金残高／7,822億円　預金等残高／1兆1,742億円　純資産／441億円
本支店・出張所数／82カ店(秋田県内79カ店、山形県、宮城県、東京都各1カ店)
従業員数／839名

株式会社北都銀行
頭取　斉藤 永吉

役員（平成26年6月20日現在）

取締役会長	町田 睿
代表取締役頭取	斉藤 永吉
専務取締役	渡部 均
専務取締役	冨岡 行介
専務取締役	伊藤 兵一
常務取締役	笹渕 一史
取 締 役	里村 正治
取 締 役	石井 資就
取 締 役	佐藤 裕之

常勤監査役	三浦 洋一
監 査 役	京野 勉
監 査 役	七山 慎一
監 査 役	田中 伸一

常務執行役員	進藤 勝実
常務執行役員	松田 卓
常務執行役員	九嶋 敏明
執行役員	佐藤 一友
執行役員	齊藤 庸助
執行役員	佐藤 俊哉
執行役員	川村 和夫
執行役員	加賀谷尚志
執行役員	廣嶋 義也
執行役員	伊藤 新

（注）1.取締役の石井資就及び佐藤裕之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2.監査役の京野勉、七山慎一及び田中伸一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

荘内銀行 SHONAI BANK Topics

地域とともに

HOKUTO BANK Topics 北都銀行

店舗ネットワークの拡充

宮城県内に個人のお客さまを対象とした「吉岡支店」、ライフプランコンサルティングに特化した新コンセプトの「泉中央支店（Q' sLIVING）」を開設しました。また、ザ・モール仙台長町出張所をリニューアルし、加えて、あかねヶ丘支店を新築移転しました。

あかねヶ丘支店

泉中央支店

吉岡支店

環境保全に向けて ～荘銀かねやま絆の森～

「荘銀かねやま絆の森」の活動も、開始から5年目を迎えました。平成26年4月の活動では、金山杉の皆伐作業を見学したほか、裾枝打ち作業などを体験しました。秋には、平成22年5月に開山した「荘銀かねやま絆の森」の一つの区切りとして閉山式を開催する予定です。

皆伐後

裾枝打ちを体験

地域のスポーツを応援

ジュニアサッカー大会やマラソン大会への協賛、ジュニア卓球大会の主催など、スポーツを通じた地域活性化に取り組んでいます。こうした取り組みの一環として、山形県野球場の命名権について契約を更新しました（名称「荘内銀行・日新製薬スタジアム山形」）。引き続き、モンテディオ山形や楽天イーグルスとのタイアップを含め、地域のスポーツ活動を積極的にサポートしてまいります。

ネーミングライツ調印式

ジュニア卓球大会

観光振興への取り組み

観光という側面から地域の活性化を図るため、鶴岡市ならびに市内産業界、株式会社JTB東北と連携し、「るるぶ特別編集『鶴岡』」を制作しました。また、平成26年4月には、株式会社JTB東北と、東北の金融機関では初となる「観光振興に係る連携協定」を締結しています。

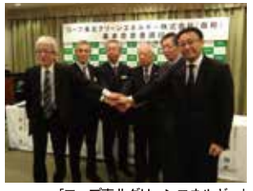
平成26年4月発行
るるぶ特別編集『鶴岡』

風力発電の産業化へ向けた取組み

フィデアグループなどの共同出資により設立された風力発電事業会社ウェンティ・ジャパンが、秋田県内で風力発電事業を創出することを目的に、秋田風力発電コンソーシアム「秋田風作戦」を立ち上げました。

また、みやぎ生活協同組合、いわて生活協同組合、生活協同組合コープあきた等が秋田県内で行う風力発電事業に対して、ウェンティ・ジャパンが運営をサポートし、当行が金融面でバックアップし、事業をサポートしています。

風力発電の産業化に向けて、各種プロジェクトに主体的に参画しています。


「コープ東北グリーンエネルギー」
設立の共同記者会見

風力発電コンソーシアム
『秋田風作戦』

地元企業とのコラボレーション ～銀行代理店オープン～

不動産管理業の株式会社秋田住宅流通センター様と、個人ローンなどのニーズに素早く対応することを目的に銀行代理業の業務委託契約を締結し、銀行代理店「北都銀行本店営業部　秋田住宅流通センター秋田中央代理店」を新設しました。

同店では、個人ローンの媒介業務のほか、相談業務を行います。独自の顧客基盤を持っている異業種とのコラボレーションにより、取引基盤の拡大を目指しています。

住宅ローン等の各種ローンのご相談

秋田県内では初の銀行代理店

農業6次化に向けた取組み

一昨年、共同出資により設立したあきた食彩プロデュースと連携し、秋田県の食材に付加価値を創り上げることをテーマに活動を展開しています。あきた食彩プロデュースでは、秋田県の枝豆を『青豆』としてのブランド化を目指し、様々なプロデュース商品を企画・開発しました。

加えて、“山内ニンジン”、“ちょろぎ”などの秋田の伝統野菜をお漬物の贈答品「華旬菜」としてプロデュースし、販売しています。

引き続き、成長可能性のある農業を地域の主要産業とするため、金融情報サービスによる支援に取り組んでいきます。

『青豆』のロースト ビーンズ

『青豆』のこまちクラッカー

『青豆』のドラジェ

恋小町お漬物シリーズ「華旬菜」

女性活躍機会拡大に向けて ～Women's College開校～

女性活躍機会拡大に向けた取り組み「Plan30」を平成24年より開始しております。多様な職能開発・人材登用、企業内保育施設『ほっくんキッズハウス』の設置等、女性が働きやすい環境づくりに向けて積極的な活動を展開しています。

平成26年2月19日に地方銀行では初めてとなる女性行員を対象とした企業内大学『Women's College』を開校しました。支店長から入行2年目の若手行員まで幅広い年代を対象に、挑戦意欲の向上、新たな強みをつくることを目指し、組織や上下関係を超えたネットワークづくりを行います。

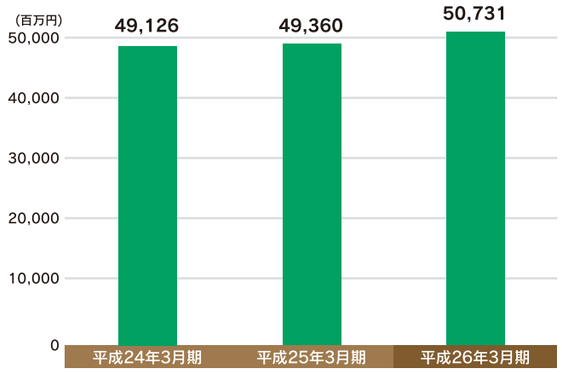
平成26年2月19日開校

女性視点で『新しい店創り』
について議論

連結業績ハイライト

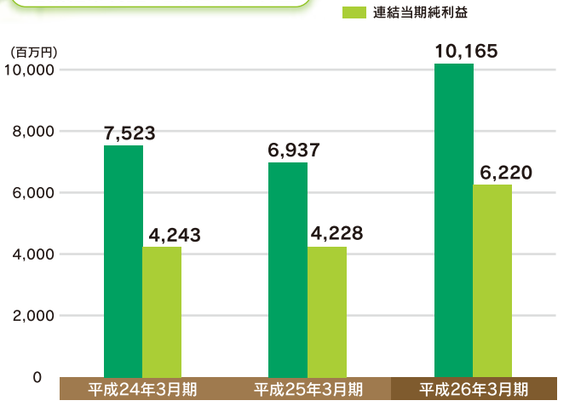
FIDEA フィデアホールディングス

連結経常収益



連結経常収益は、役務取引等収益や有価証券関係収益の増加により、前期比2.7%増加の507億31百万円となりました。

連結経常利益・連結当期純利益



役務取引等利益や有価証券関係損益の増加により、連結経常利益及び、連結当期純利益は最高益となりました。

連結決算の状況

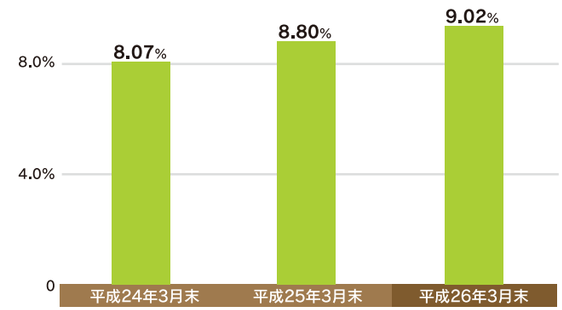
(単位:百万円)

科　目	平成26年3月期	前期比	平成25年3月期
連結粗利益	38,669	2,010	36,658
資金利益	30,920	△383	31,303
役務取引等利益	6,440	567	5,872
その他業務利益	1,308	1,826	△517
うち国債等債券損益	802	1,955	△1,153
営業経費	29,241	591	28,649
その他経常損益	737	1,808	△1,071
うち株式等関係損益	1,965	3,007	△1,042
経常利益	10,165	3,227	6,937
当期純利益	6,220	1,991	4,228
与信関係費用	2,474	1,482	992

(単位:億円)

総資産	25,971	1,091	24,880
預金等残高	23,569	675	22,893
貸出金残高	16,641	618	16,022
有価証券残高	8,246	435	7,811

連結自己資本比率



増益を背景とした内部留保の積み上げが進んでおり、連結自己資本比率は0.22ポイント、上昇しました。

※平成26年3月期の連結自己資本比率は、新自己資本比率規制(バーゼルⅢ)の基準により算出しております。

連結財務諸表

FIDEA フィデアホールディングス

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(資産の部)　(単位:百万円)

科　目	金　額
現金預け金	60,660
買入金銭債権	4,025
商品有価証券	99
金銭の信託	2,977
有価証券	824,684
貸出金	1,664,140
外国為替	2,745
その他資産	8,553
有形固定資産	22,928
建物	9,613
土地	11,209
リース資産	153
建設仮勘定	55
その他の有形固定資産	1,897
無形固定資産	2,893
ソフトウェア	2,615
のれん	135
その他の無形固定資産	142
退職給付に係る資産	1,143
繰延税金資産	3,012
支払承諾見返	14,761
貸倒引当金	△ 15,433
資産の部合計	2,597,193

(負債の部)　(単位:百万円)

科　目	金　額
預金	2,226,755
譲渡性預金	130,202
コールマネー及び売渡手形	47,616
債券貸借取引受入担保金	11,336
借用金	43,440
外国為替	0
社債	10,000
新株予約権付社債	6,000
その他負債	16,428
退職給付に係る負債	2,372
睡眠預金払戻損失引当金	681
偶発損失引当金	419
その他の引当金	40
繰延税金負債	2,557
再評価に係る繰延税金負債	651
支払承諾	14,761
負債の部合計	2,513,264

(純資産の部)　(単位:百万円)

科　目	金　額
資本金	15,000
資本剰余金	24,744
利益剰余金	28,093
自己株式	△ 2
株主資本合計	67,835
その他有価証券評価差額金	14,510
繰延ヘッジ損益	△ 8
土地再評価差額金	1,091
退職給付に係る調整累計額	△ 774
その他の包括利益累計額合計	14,819
少数株主持分	1,274
純資産の部合計	83,928
負債及び純資産の部合計	2,597,193

連結損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

科　目	金　額
経常収益	50,731
資金運用収益	33,912
(うち貸出金利息)	(26,163)
(うち有価証券利息配当金)	(7,676)
役務取引等収益	9,469
その他業務収益	3,212
その他経常収益	4,136
経常費用	40,565
資金調達費用	2,992
(うち預金利息)	(2,413)
(うち譲渡性預金利息)	(180)
役務取引等費用	3,029
その他業務費用	1,904
営業経費	29,241
その他経常費用	3,398
経常利益	10,165
特別利益	18
特別損失	93
税金等調整前当期純利益	10,090
法人税、住民税及び事業税	788
法人税等調整額	2,956
法人税等合計	3,744
少数株主損益調整前当期純利益	6,346
少数株主利益	125
当期純利益	6,220

連結包括利益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

科　目	金　額
少数株主損益調整前当期純利益	6,346
その他の包括利益	587
その他有価証券評価差額金	583
繰延ヘッジ損益	4
包括利益	6,933
親会社株主に係る包括利益	6,806
少数株主に係る包括利益	127

連結株主資本等変動計算書(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

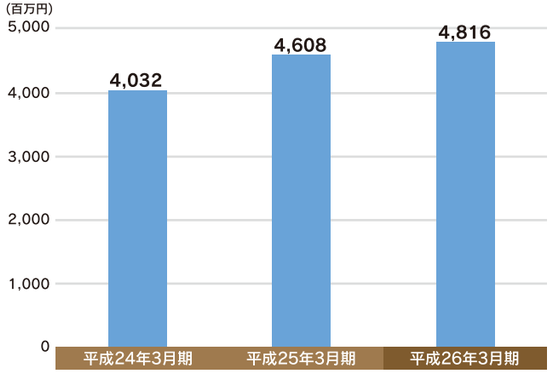
(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,000	24,744	22,708	△1	62,451	13,929	△ 13	1,119	—	15,034	1,205	78,692
当期変動額												
剰余金の配当	—	—	△ 863	—	△ 863	—	—	—	—	—	—	△ 863
当期純利益	—	—	6,220	—	6,220	—	—	—	—	—	—	6,220
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	—	—	—	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	—	27	—	27	—	—	—	—	—	—	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	581	4	△ 27	△ 774	△ 215	68	△ 147
当期変動額合計	—	0	5,384	△0	5,383	581	4	△ 27	△ 774	△ 215	68	5,236
当期末残高	15,000	24,744	28,093	△ 2	67,835	14,510	△ 8	1,091	△ 774	14,819	1,274	83,928

業績ハイライト

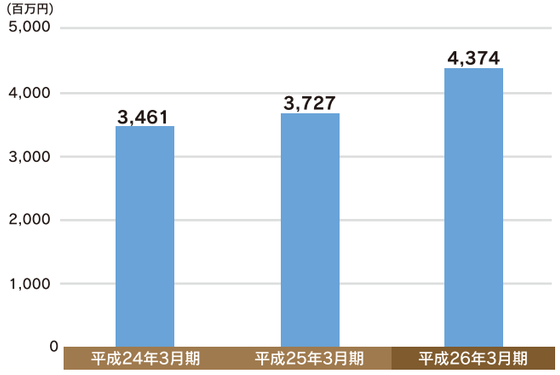
荘内銀行

コア業務純益



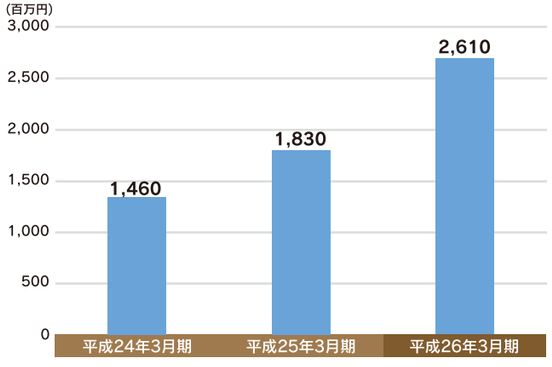
業容の拡大を背景とした有価証券利息配当金の積み上げにより資金利益が増加、役務取引等利益も増加し、コア業務純益は前期比4.5%の増益となりました。

経常利益



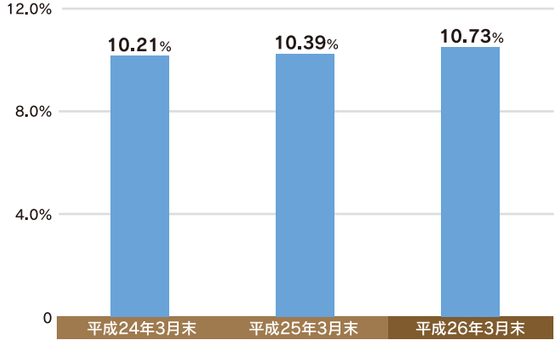
資金利益や役務取引等利益の増加、有価証券売却益の増加等により、経常利益は前期比17.3%の増益となりました。

当期純利益



当期純利益は前期比42.5%の増益となり、過去最高を更新しました。

自己資本比率(単体)



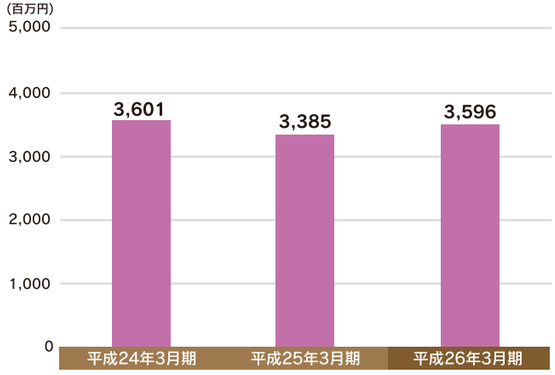
内部留保の積み上げ等により、自己資本比率は前期末比0.34ポイント上昇しました。

※平成26年3月期の自己資本比率は、新自己資本比率規制(バーゼルⅢ)の基準により算出しております。

業績ハイライト

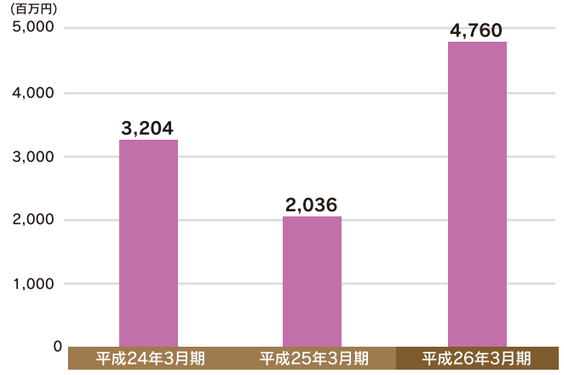
北都銀行

コア業務純益



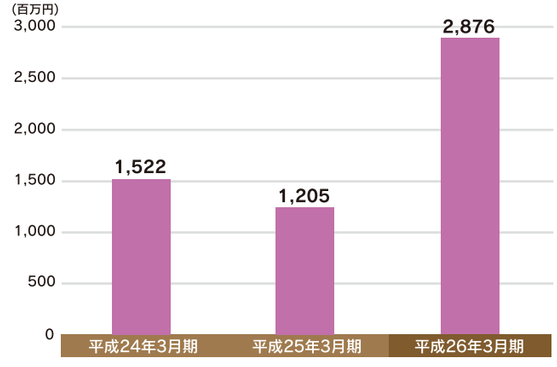
経費の増加があったものの、有価証券利息配当金の増加や、役務取引等利益の増加により、コア業務純益は6.2%の増益となりました。

経常利益



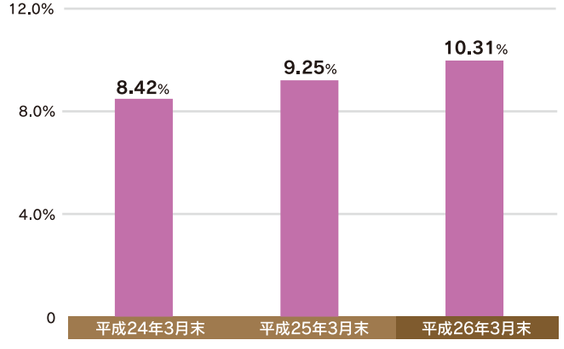
役務取引等利益の増加や有価証券関係損益の増加等により、経常利益は133.8%の大幅な増益となりました。

当期純利益



当期純利益は、138.5%増益の28億76百万円と、平成5年の北都銀行スタート以来最高益となりました。

自己資本比率(単体)



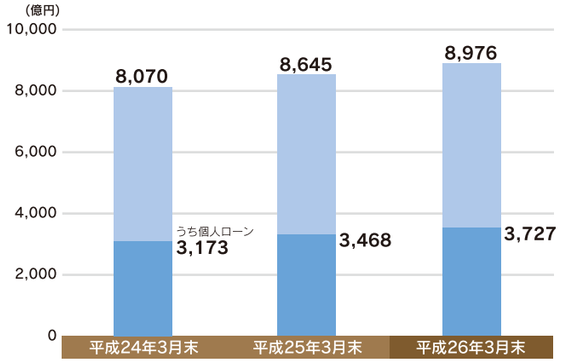
内部留保の積み上げ等により、前期末比1.06ポイント上昇しました。

※平成26年3月期の自己資本比率は、新自己資本比率規制(バーゼルⅢ)の基準により算出しております。

貸出金の状況・金融再生法開示債権比率

荘内銀行

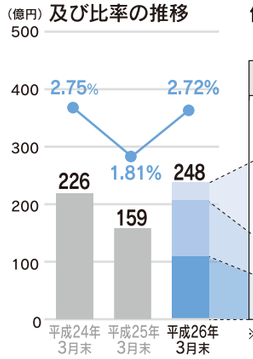
貸出金残高



個人ローンや地方公共団体向けの貸出を中心に増加し、前期末比331億円(3.8%)増加し、8,976億円となりました。

資産内容

金融再生法開示債権及び比率の推移



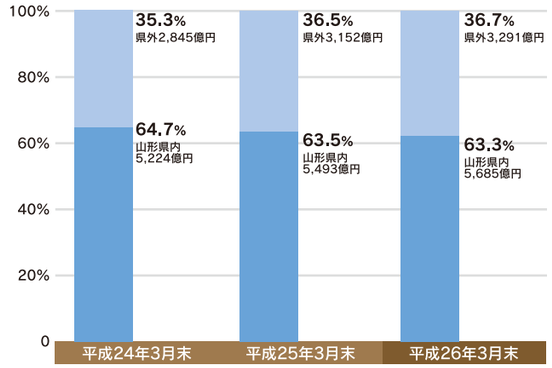
金融再生法に基づく開示債権と保全の状況(単体)

項　目	債権額[A]	保全額※[B]	保全率[B/A]
金融再生法開示債権計	248億円	194億円	78.2%
うち破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40億円	40億円	100.0%
うち危険債権	96億円	85億円	88.6%
うち要管理債権	112億円	69億円	61.5%

※担保保証等および貸倒引当金 (平成26年3月末)

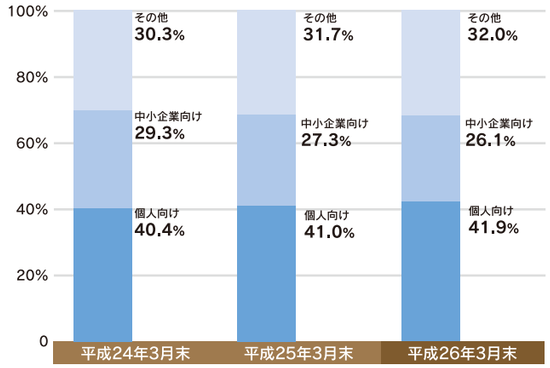
金融再生法開示債権額は、お取引先企業の経営改善に対する進捗状況及び今後の見通しを保守的に見積もった結果、要管理債権を中心に前期末比88億円増加し、総与信に占める割合は前期末比0.91 ポイント上昇しました。

地域別貸出金残高・比率



貸出金のうち、山形県内の貸出金は5,685億円、比率は63.3%です。また、県外のうち宮城県内の貸出金が1,999億円となっております。

貸出先別内訳

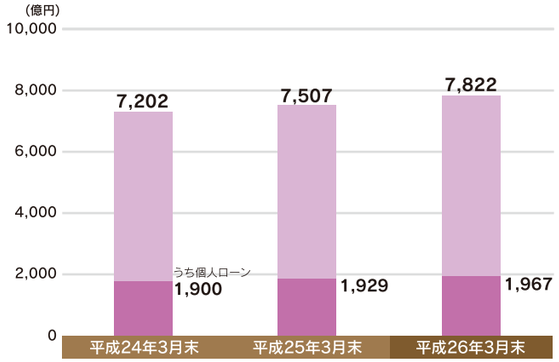


中小企業向けの貸出金は、2,342億円で、貸出金の26.1%を占めております。

貸出金の状況・金融再生法開示債権比率

北都銀行

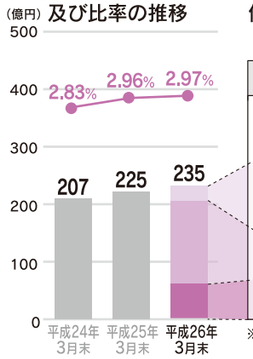
貸出金残高



個人ローンや地方公共団体向けの貸出を中心に増加し、前期末比315億円(4.1%)増加し、7,822億円となりました。

資産内容

金融再生法開示債権及び比率の推移



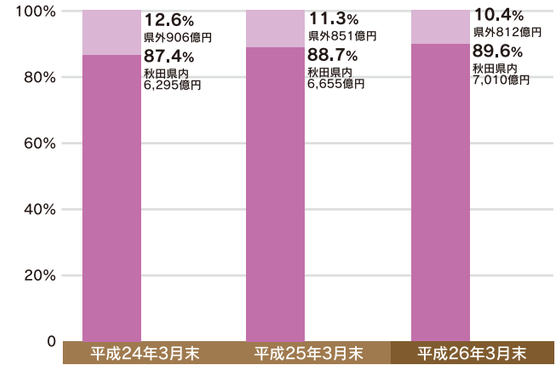
金融再生法に基づく開示債権と保全の状況(単体)

項　目	債権額[A]	保全額※[B]	保全率[B/A]
金融再生法開示債権計	235億円	177億円	75.3%
うち破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22億円	22億円	100.0%
うち危険債権	148億円	131億円	88.9%
うち要管理債権	65億円	23億円	35.8%

※担保保証等および貸倒引当金 (平成26年3月末)

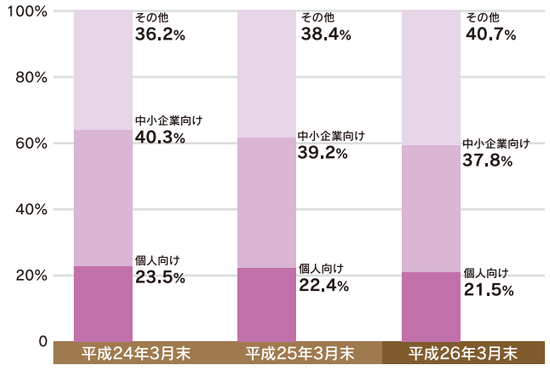
お取引先企業の業況の変化等を要因として、金融再生法開示債権は前期末比9億円増加し、総与信に占める割合は前期末比0.01ポイント上昇しました。

地域別貸出金残高・比率



貸出金のうち、秋田県内の貸出金は7,010億円、比率は89.6%です。

貸出先別内訳

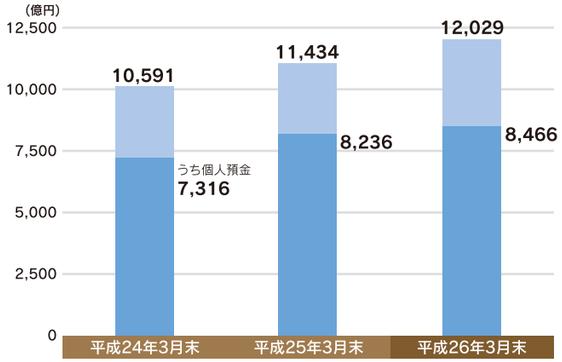


地方公共団体向け貸出が増加したため割合は低下しましたが、中小企業向けの貸出金は全体の37.8%を占めております。

預金等の状況

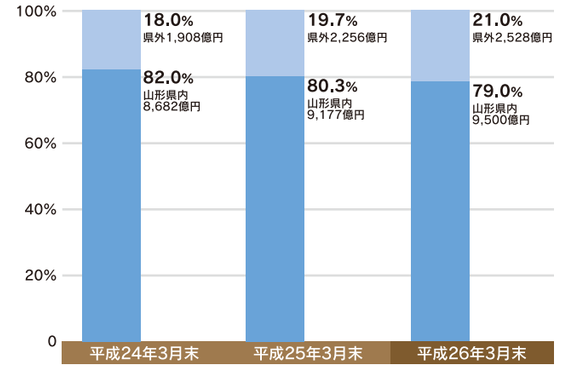
荘内銀行

預金等残高



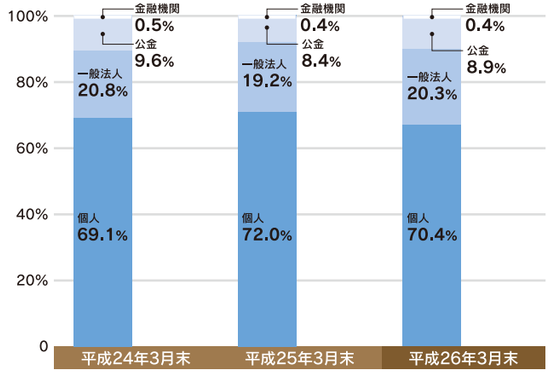
個人預金、法人預金を中心に増加し、前期末比594億円(5.1%)増加の1兆2,029億円となりました。

地域別預金等残高・比率



預金等残高のうち、山形県内の預金は9,500億円、比率は79.0%となっております。また、県外のうち宮城県内の預金は1,886億円となっております。

預金者別内訳

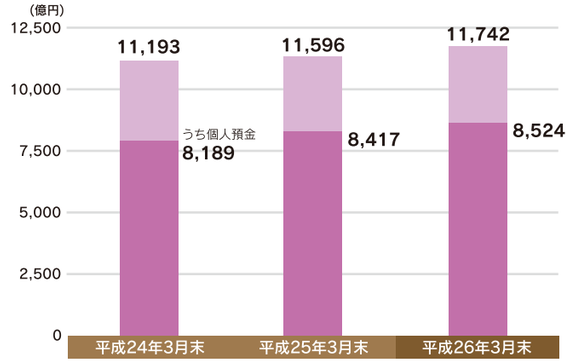


個人預金は、8,466億円で、預金等残高の70.4%を占めております。

預金等の状況

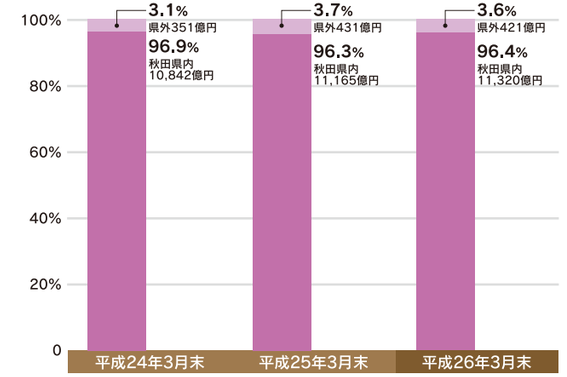
北都銀行

預金等残高



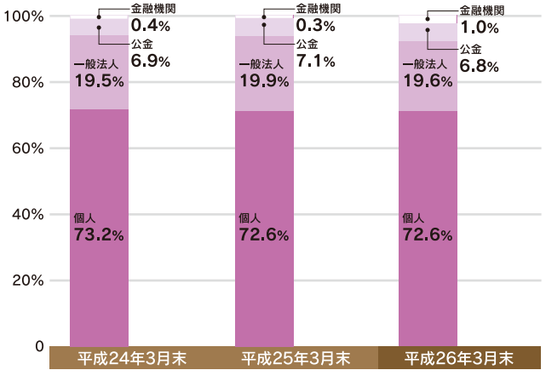
個人預金を中心に増加し、前期末比145億円(1.2%)増加の1兆1,742億円となりました。

地域別預金等残高・比率



預金等残高のうち、秋田県内の預金は1兆1,320億円、比率は96.4%となっております。

預金者別内訳



個人預金は8,524億円で、預金等残高の72.6%を占めております。

財務諸表(単体)平成25年度決算の内容について

荘内銀行

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(資産の部) (単位:百万円)

科目	金額
現金預け金	39,033
買入金銭債権	1,582
商品有価証券	53
金銭の信託	2,000
有価証券	380,159
貸出金	897,627
外国為替	1,939
その他資産	3,061
有形固定資産	12,733
無形固定資産	723
前払年金費用	347
支払承諾見返	6,010
貸倒引当金	△ 4,903
資産の部合計	1,340,367

(負債の部) (単位:百万円)

科目	金額
預金	1,114,525
譲渡性預金	88,397
コールマネー	9,916
債券貸借取引受入担保金	11,336
借用金	35,600
外国為替	0
社債	10,000
その他負債	7,543
退職給付引当金	994
睡眠預金払戻損失引当金	193
偶発損失引当金	143
繰延税金負債	2,946
再評価に係る繰延税金負債	651
支払承諾	6,010
負債の部合計	1,288,259

(純資産の部) (単位:百万円)

科目	金額
資本金	7,000
資本剰余金	18,808
利益剰余金	16,686
株主資本合計	42,495
その他有価証券評価差額金	8,530
繰延ヘッジ損益	△ 8
土地再評価差額金	1,091
評価・換算差額等合計	9,613
純資産の部合計	52,108
負債及び純資産の部合計	1,340,367

損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	23,884
資金運用収益	17,995
(うち貸出金利息)	(13,964)
(うち有価証券利息配当金)	(4,007)
役務取引等収益	4,230
その他業務収益	258
その他経常収益	1,400
経常費用	19,510
資金調達費用	2,059
(うち預金利息)	(1,552)
(うち譲渡性預金利息)	(126)
役務取引等費用	2,014
その他業務費用	196
営業経費	13,809
その他経常費用	1,431
経常利益	4,374
特別利益	6
特別損失	31
税引前当期純利益	4,349
法人税、住民税及び事業税	417
法人税等調整額	1,321
法人税等合計	1,738
当期純利益	2,610

財務諸表(単体)平成25年度決算の内容について

北都銀行

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(資産の部) (単位:百万円)

科目	金額
現金預け金	21,614
買入金銭債権	1,076
商品有価証券	46
金銭の信託	977
有価証券	453,077
貸出金	782,256
外国為替	806
その他資産	4,411
有形固定資産	13,560
無形固定資産	1,691
前払年金費用	1,164
繰延税金資産	2,673
支払承諾見返	8,772
貸倒引当金	△ 7,472
投資損失引当金	△ 1,879
資産の部合計	1,282,776

(負債の部) (単位:百万円)

科目	金額
預金	1,122,696
譲渡性預金	51,505
コールマネー	37,700
借用金	12,840
その他負債	2,902
睡眠預金払戻損失引当金	488
偶発損失引当金	276
再評価に係る繰延税金負債	1,456
支払承諾	8,772
負債の部合計	1,238,636

(純資産の部) (単位:百万円)

科目	金額
資本金	11,000
資本剰余金	18,499
利益剰余金	6,390
株主資本合計	35,889
その他有価証券評価差額金	5,846
土地再評価差額金	2,404
評価・換算差額等合計	8,250
純資産の部合計	44,140
負債及び純資産の部合計	1,282,776

損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	23,992
資金運用収益	16,088
(うち貸出金利息)	(12,306)
(うち有価証券利息配当金)	(3,735)
役務取引等収益	4,424
その他業務収益	1,788
その他経常収益	1,690
経常費用	19,232
資金調達費用	1,000
(うち預金利息)	(861)
(うち譲渡性預金利息)	(54)
役務取引等費用	1,304
その他業務費用	1,081
営業経費	14,398
その他経常費用	1,447
経常利益	4,760
特別利益	4
特別損失	60
税引前当期純利益	4,704
法人税、住民税及び事業税	206
法人税等調整額	1,621
法人税等合計	1,827
当期純利益	2,876

株式関係のご案内

FIDEA フィデアホールディングス

●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までです。

●定時株主総会

毎事業年度の終了後3カ月以内に開催いたします。

●基準日

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使できる株主といたします。そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

●剰余金の配当等

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めます。
なお、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日といたします。また、この他基準日を定めて剰余金の配当をすることがあります。

●公告方法

当社の公告は、電子公告により行い、当社ホームページ（http://www.fidea.co.jp/）に掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、宮城県仙台市において発行する河北新報、山形県山形市において発行する山形新聞、秋田県秋田市において発行する秋田魁新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

●株主名簿管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部

株式についてのご照会や諸届出書のご提出、単元未満株式の買取及び買増請求等につきましては、以下の窓口にお問い合わせください。

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵便物送付先	お取引の証券会社にお問い合わせください。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324（土・日・祝日を除く9:00～17:00）
各種手続お取扱店 （住所変更、株主配当金受取り方法の変更等）		みずほ証券 本店・全国各支店および 営業所 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗） みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店　みずほ銀行 本店および全国各支店 （みずほ証券では取次のみとなります）	
ご　注　意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。 みずほ証券で単元未満株式の買増請求手続きをされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。

用語の解説

【コア業務純益】

預貸金業務、有価証券の保有などから得られる資金利益や為替業務、フィービジネスなどによる役務取引等利益などの合計額から経費を差し引いたもので、銀行の中核的な業務から得られる利益を示したものです。

【貸借対照表】

銀行の財産の状態を表したものであり、資金をどのように調達し、運用しているか等を示しています。

資産の部
お客さまへのご融資である「貸出金」、債券や株式等の「有価証券」等、主に資金の運用状況を表しています。

負債の部
お客さまからお預りしている「預金」「譲渡性預金」等、主に資金の調達状況を表しています。

純資産の部
株主の皆さまからのご出資である「資本金」や「利益剰余金」等を表しています。

【損益計算書】

期中における銀行の経営成績を表したものです。

経常収益
貸出金利息や各種手数料等の収益を表しています。

経常費用
預金利息や営業経費等の費用を表しています。

経常利益
経常収益から経常費用を差し引いた利益を表しています。

当期純利益
経常利益から特別損益および法人税等を加除した最終的な利益を表しています。

【自己資本比率】

貸出金などの資産に対する自己資本の割合で、銀行経営の健全性を示す重要な指標のひとつです。銀行法上、海外営業拠点を有しない銀行の自己資本比率は4％を上回っていることが必要とされております。
フィデアホールディングスの連結自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号）」に基づき、荘内銀行と北都銀行の連結自己資本比率（国内基準）及び単体自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

【金融再生法に基づく開示債権】

貸出金のほか、銀行保証付私募債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金・貸付有価証券について、どのような状況にあるかお知らせするもので、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・「危険債権」・「要管理債権」をあわせたものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権
お取引先が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権。

要管理債権
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

正常債権
お取引先の財政状態及び経営の成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外に区分される債権。